

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13140

生活困窮者自立支援事業（任意）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	生活困窮者自立支援事業		
	中事業	生活困窮者自立支援事業（任意）		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課	青山 泰尚	435-1061
事業実施の根拠法令	生活困窮者自立支援法 生活保護法		関連課				

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。		就労の支援その他自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う自立相談支援事業を実施する。				
事業内容			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
					現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	1,705	512	4,674	0	4,674	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	174.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	1,136	341	2,621	0	2,621	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	569	171	2,053	0	2,053	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	就労準備支援事業委託料 990千円 年末年始緊急生活支援委託料 630千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	対象件数	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対象件数	件	目標値			3	3	
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	33.3%	%	%
成果指標	支援件数	件	目標値			3	3	
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	33.3%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	現状のまま継続。